

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	16,853,842	13,035,954	22,361,600
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	123,092	520,896	109,129
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	463,764	601,808	268,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	418,254	518,799	162,526
純資産額 (千円)	11,409,403	10,547,214	11,153,646
総資産額 (千円)	23,193,752	22,340,952	22,882,324
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	132.48	171.94	76.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	47.2	48.7

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.96	14.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染症拡大については、現在状況を注視しております。今後の経過によっては当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により停滞・混乱を余儀なくされました。段階的な経済活動の再開により景気は持ち直しの兆しが見られるものの、感染の再拡大や新たに変異ウイルスが確認されるなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、世界各地で自動車生産が一時休止・減少となりましたが、中国では正常化がいち早く進み、その他の地域でも夏場以降回復傾向にあります。

このような状況のもと当社グループは、社員・関係者の感染拡大防止に向けた各種の取組みを行うとともに、受注変動に合わせた生産体制の見直しや経費の圧縮等収益改善に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間（当社は2020年4月1日～2020年12月31日、海外子会社は2020年1月1日～2020年9月30日）の業績につきましては、売上高は国内、海外ともに回復傾向となり13,035百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。損益面では、営業損失527百万円（前年同四半期は営業利益167百万円）、経常損失520百万円（前年同四半期は経常利益123百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は601百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益463百万円）となり、第2四半期連結累計期間に比べ損失は縮小いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 自動車部品

売上高は12,033百万円（前年同四半期比22.1%減）、セグメント損失は507百万円（前年同四半期はセグメント利益115百万円）となりました。

#### 住宅

売上高は991百万円（前年同四半期比28.9%減）、セグメント損失は21百万円（前年同四半期はセグメント利益50百万円）となりました。

#### その他

売上高は11百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は22,340百万円（前連結会計年度末比541百万円減）となりました。

このうち流動資産は、10,512百万円（前連結会計年度末比591百万円減）となりました。これは主に電子記録債権が110百万円増加した一方、現金及び預金が392百万円、受取手形及び売掛金が355百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、11,828百万円（前連結会計年度末比50百万円増）となりました。これは主に機械装置及び運搬具が271百万円、建物及び構築物が141百万円それぞれ減少した一方、建設仮勘定が471百万円、投資有価証券が242百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は11,793百万円（前連結会計年度末比65百万円増）となりました。

このうち流動負債は7,391百万円（前連結会計年度末比482百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が354百万円減少した一方、短期借入金が1,178百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、4,402百万円（前連結会計年度末比417百万円減）となりました。これは主に長期借入金323百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,547百万円(前連結会計年度末比606百万円減)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が192百万円増加した一方、利益剰余金が689百万円、為替換算調整勘定が123百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円です。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績が著しく減少しました。詳細は「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の状況」及び「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(9) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,502,859	3,502,859	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,481,900	34,819	-
単元未満株式	普通株式 18,359	-	-
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,819	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号ルリエ本厚木	2,600	-	2,600	0.07
計	-	2,600	-	2,600	0.07

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,368,047	2,975,423
受取手形及び売掛金	4,325,658	3,970,054
電子記録債権	726,525	836,631
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	1,332,208	1,219,010
原材料及び貯蔵品	890,759	940,803
その他	260,896	370,242
流動資産合計	11,104,096	10,512,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,785,894	2,644,476
機械装置及び運搬具（純額）	2,067,050	1,795,514
工具、器具及び備品（純額）	1,000,545	965,773
土地	2,341,784	2,318,488
リース資産（純額）	361,226	339,670
建設仮勘定	554,400	1,025,822
有形固定資産合計	9,110,902	9,089,746
無形固定資産	370,714	356,025
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,751	1,256,387
繰延税金資産	724,580	631,105
保険積立金	139,070	87,573
その他	437,548	426,619
貸倒引当金	18,340	18,670
投資その他の資産合計	2,296,610	2,383,014
固定資産合計	11,778,227	11,828,786
資産合計	22,882,324	22,340,952



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,401,690	4,047,168
短期借入金	1,029,400	2,207,440
1年内返済予定の長期借入金	480,985	500,598
リース債務	105,114	97,338
未払法人税等	99,727	18,100
賞与引当金	153,504	86,505
役員賞与引当金	891	-
その他	637,930	434,198
流動負債合計	6,909,244	7,391,349
固定負債		
長期借入金	2,502,224	2,178,680
リース債務	239,305	192,232
退職給付に係る負債	1,795,425	1,799,698
長期未払金	237,001	187,820
その他	45,476	43,955
固定負債合計	4,819,433	4,402,388
負債合計	11,728,677	11,793,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,352,259	5,662,945
自己株式	3,100	3,227
株主資本合計	10,893,600	10,204,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,487	127,281
為替換算調整勘定	373,392	250,388
退職給付に係る調整累計額	47,858	34,613
その他の包括利益累計額合計	260,046	343,056
純資産合計	11,153,646	10,547,214
負債純資産合計	22,882,324	22,340,952

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	16,853,842	13,035,954
売上原価	14,396,473	11,544,181
売上総利益	2,457,368	1,491,772
販売費及び一般管理費	2,289,849	2,019,385
営業利益又は営業損失( )	167,519	527,613
営業外収益		
受取利息	2,595	2,862
受取配当金	40,664	33,854
受取賃貸料	2,520	2,520
受取補償金	-	20,550
その他	9,746	21,962
営業外収益合計	55,526	81,750
営業外費用		
支払利息	62,374	43,123
支払手数料	33,108	23,353
為替差損	1,328	613
その他	3,141	7,943
営業外費用合計	99,953	75,033
経常利益又は経常損失( )	123,092	520,896
特別利益		
投資有価証券売却益	639,600	-
特別利益合計	639,600	-
特別損失		
固定資産除却損	17,352	1,799
減損損失	15,536	93
投資有価証券評価損	25,890	-
災害による損失	-	11,738
その他	3,725	-
特別損失合計	62,505	13,630
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	700,187	534,526
法人税等	236,422	67,281
四半期純利益又は四半期純損失( )	463,764	601,808
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	463,764	601,808

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	463,764	601,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,327	192,768
為替換算調整勘定	167,757	123,003
退職給付に係る調整額	14,920	13,244
その他の包括利益合計	45,509	83,009
四半期包括利益	418,254	518,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,254	518,799

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

( 追加情報 )

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは困難であります。当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありませんが、当社グループでは、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、当該感染症の影響が2021年3月期の一定期間にわたり影響が続く可能性があるものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )	当第3四半期連結会計期間 ( 2020年12月31日 )
受取手形	- 千円	2,110千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日 )
減価償却費	954,610千円	926,358千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,515	25	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	87,513	25	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	87,505	25	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	15,448,909	1,393,694	11,237	16,853,842	16,853,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,448,909	1,393,694	11,237	16,853,842	16,853,842
セグメント利益	115,605	50,414	1,498	167,519	167,519

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,033,505	991,432	11,016	13,035,954	13,035,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,033,505	991,432	11,016	13,035,954	13,035,954
セグメント利益又は損失( )	507,566	21,539	1,493	527,613	527,613

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	132円48銭	171円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	463,764	601,808
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	463,764	601,808
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,500,525	3,500,172

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

盟和産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。